



平成26年6月3日  
栃木労働基準監督署  
(担当) 次長 菅又 正太郎  
安全衛生課長 斎藤 敏男  
電話 0282(24)7766

報道関係者 各位

## 『『緊急』労働災害防止団体連絡会議』を開催します

～ 対前年同期比20%を超えるペースで労働災害が増加 ～

栃木労働基準監督署（署長 小野寺 利公）は、管内における労働災害が対前年同期比20%を超えるペースと大幅に増加している状況を受け、当署管内で活動する労働災害防止団体を参集し、下記により緊急の連絡会議を開催します。

本会議では、参加団体に「要請書」を交付し、労働災害防止対策の徹底について協力を求めることとしております。

報道関係者各位におかれましては、本会議につきまして是非とも御取材いただきますよう、お願い申し上げます。

### 1 本会議の趣旨

平成26年4月末日現在での当署管内における労働災害発生状況は下記4のとおりであり、特に増加が顕著な製造業、建設業を中心とした、あらゆる業種の事業場における労働災害減少への取組みが喫緊の課題となっております。

このような状況を受け、当署管内において実施している「安全宣言運動」等への取組みによる効果的な労働災害防止対策について、当署管内で活動する労働災害防止団体と協議を図ることにより、現下の労働災害増加の状況に歯止めをかけるため、本会議を開催することとしたものです。

### 2 開催日時及び会場

#### (1) 日時

平成26年6月18日（水）午後2時から（予定時間数は1時間30分程度）

#### (2) 会場

3 参加団体

管内の労働災害防止団体24団体（総延会員数約3,000社）

4 管内の労働災害発生状況

本年1月を起算とした4月末現在における労働災害発生状況につきましては、別添「業種別労働災害発生状況」に記載のとおり、第3次産業の一部の業種では減少となっているものの、これ以外では大部分の業種で前年を上回っており、全体としては対前年同期比27件（122件（平成25年）→149件（平成26年））、22.1%増となっております。

特に、製造業においては対前年同期比12件（40件（平成25年）→52件（平成26年））、30.0%増、また、建設業においては対前年同期比8件（12件（平成25年）→20件（平成26年））、66.7%増と、これら主要業種において大幅な増加となっております。

5 参考資料

業種別労働災害発生状況

# 平成26年 業種別労働災害発生状況

(平成26年4月末現在)

栃木労働基準監督署

	平成25年		平成26年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全 産 業 計	122	0	149	1	27	1	22.1	100.0
製 造 業 計	40		52		12		30.0	34.9
食 料 品 製 造 業	11		10		-1		-9.1	6.7
繊 維 製 品 製 造 業	1		0		-1		-100.0	0.0
木 材 木 製 品 製 造 業	3		3		0		±0	2.0
家 具 装 備 品 製 造 業	0		1		1		+∞	0.7
化 学 工 業	4		8		4		100.0	5.4
うちプラスチック製品製造業	3		6		3		100.0	4.0
窯業土石製品製造業	2		4		2		100.0	2.7
金 属 製 品 製 造 業	9		14		5		55.6	9.4
一 般 機 械 器 具 製 造 業	3		5		2		66.7	3.4
電 気 機 械 器 具 製 造 業	0		0				±0	0.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4		4		0		±0	2.7
上 記 以 外 の 製 造 業	3		3		0		±0	2.0
土 石 採 取 業	1		2		1		100.0	1.3
建 設 業 計	12		20		8		66.7	13.4
土 木 工 事 業	4		4		0		±0	2.7
建 築 工 事 業	8		13		5		62.5	8.7
うち木造建築工事関連事業	4		6		2		50.0	4.0
そ の 他 の 建 設 業	0		3		3		+∞	2.0
交 通 運 輸 業 計	3		3		0		±0	2.0
道 路 貨 物 運 送 ・ 貨 物 取 扱 い 業 計	15		16	1	1	1	6.7	10.7
林 業	0		0				±0	0.0
農 業 ・ 畜 産 業 ・ 水 産 業	0		2		2		+∞	1.3
第 三 次 産 業 計	51		54		3		5.9	36.2
小 売 業	16		17		1		6.3	11.4
社 会 福 祉 施 設	5		2		-3		-60.0	1.3
飲 食 店	3		3		0		±0	2.0

(注) 1.本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を集計したもの。  
2.死亡件数は内数である。